

## (4)財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2)固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### 建物付属設備及び什器備品

定率法によっております。

#### (3)引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

役員および職員の退職金の支出に備えるため、期末における要支給額に基づいて計上しております。

##### 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

#### (4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

### 2. 有価証券の保有目的の変更

当年度に基本財産の運用方針の変更を行い、満期保有目的の債券の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

この変更により、有価証券が1,300円増加、投資有価証券が19,526,110円増加し、正味財産増減計算上の当期経常増減額が1,300円増加、当期指定正味財産増減額が19,526,110円増加しております。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,538,910,100	1,069,585,300	1,148,957,740	1,459,537,660
基本財産定期預金	4,489,900	3,384,550	7,874,450	0
基本財産普通預金	0	1,103,364,450	999,976,000	103,388,450
小計	1,543,400,000	2,176,334,300	2,156,808,190	1,562,926,110
特定資産				
退職給付引当資産	27,216,047	5,030,865		32,246,912
小計	27,216,047	5,030,865	0	32,246,912
合計	1,570,616,047	2,181,365,165	2,156,808,190	1,595,173,022

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,459,537,660	1,459,537,660	—	—
基本財産普通預金	103,388,450	103,388,450	—	—
小計	1,562,926,110	1,562,926,110	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	32,246,912	—	—	32,246,912
小計	32,246,912	—	—	32,246,912
合計	1,595,173,022	1,562,926,110	—	32,246,912

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,396,081	1,069,175	2,326,906
什器備品	5,305,759	4,857,353	448,406
合計	8,701,840	5,926,528	2,775,312

### 6. 保証債務等の偶発債務

該当事項ありません。

### 7. 関連当事者との取引の内容

該当事項ありません。

### 8. 重要な後発事象

該当事項ありません。